

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月29日
【事業年度】	第29期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	5,568,170	5,145,855	5,444,875	6,047,229	5,599,678
経常利益 (千円)	107,729	68,816	100,547	201,653	34,482
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	48,984	29,370	51,010	76,685	6,888
包括利益 (千円)	62,913	42,287	69,888	123,845	7,437
純資産額 (千円)	794,395	868,565	928,504	1,059,569	1,051,952
総資産額 (千円)	1,615,119	1,773,016	2,091,451	2,349,210	2,099,193
1株当たり純資産額 (円)	62,011.97	654.56	709.60	804.90	781.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5,126.04	30.74	53.38	80.19	6.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	35.3	32.4	34.0	37.0
自己資本利益率 (%)	8.61	4.82	7.83	10.38	-
株価収益率 (倍)	8.19	18.45	9.03	12.72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,292	70,980	145,641	320,797	201,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,849	65,434	139,320	86,967	75,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,058	149,274	116,002	11,974	61,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	889,564	902,423	1,025,206	1,247,433	1,030,571
従業員数 (人)	281	301	347	371	367
(外、平均臨時雇用者数)	(148)	(130)	(162)	(209)	(203)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。第29期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	4,442,007	3,970,323	4,301,009	4,685,754	4,143,479
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,340	69,524	73,324	138,074	20,843
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	42,150	41,147	41,239	53,628	22,538
資本金 (千円)	242,181	242,181	242,181	256,240	256,240
発行済株式総数 (株)	9,556	9,556	955,600	993,000	993,000
純資産額 (千円)	495,496	541,258	578,673	661,111	626,937
総資産額 (千円)	1,217,532	1,320,447	1,622,970	1,768,862	1,539,010
1株当たり純資産額 (円)	51,365.03	558.14	597.47	665.77	631.36
1株当たり配当額 (円)	900円0銭	1,000円0銭	11円0銭	12円0銭	13円0銭
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,410.91	43.06	43.16	56.08	22.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	40.4	35.2	37.4	40.7
自己資本利益率 (%)	8.95	8.04	7.47	8.71	-
株価収益率 (倍)	9.52	13.17	11.17	18.19	-
配当性向 (%)	20.4	23.2	25.5	21.4	-
従業員数 (人)	239	253	296	306	289
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(80)	(94)	(96)	(74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。第29期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年11月	札幌市中央区に人材紹介事業を目的としてキャリアバンク株式会社（資本金500万円）を設立
昭和63年2月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コ - 0002を取得し、経営管理者の人材紹介事業を開始
昭和63年5月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コサ - 0001を取得し、経営管理者及び科学技術者の人材紹介事業を開始
平成元年6月	札幌時計台ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成3年6月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 般01 - 01 - 0050（現・般01 - 010050）を取得し、人材派遣事業を開始
平成9年6月	医療機関からの派遣ニーズの高まりに対応し、メディカル事業を開始
平成9年7月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - 01 - コ - 0037（現・01 - コ - 010037）を取得し、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の人材紹介事業を総合的に開始
平成11年6月	再就職支援事業を開始
平成12年5月	企業の間接部門のアウトソーシングのニーズに対応すべく、株式会社エコミック（本社・札幌市中央区）を子会社化し、ペイロール事業へ参入
平成13年3月	札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成14年7月	首都圏での営業及び販売のアウトソーシングのニーズに対応すべく、子会社の株式会社セールスアウトソーシング（本社・東京都新宿区）を設立
平成17年4月	sapporo55ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成17年11月	札幌証券取引所既存市場へ市場変更
平成18年2月	財団法人「日本情報処理開発協会（J P D E C）」より、プライバシーマーク使用事業者の認定（第A860524（01）号）を取得
平成18年4月	連結子会社である株式会社エコミックが札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成23年6月	北海道内の営業を強化するため、旭川・函館・帯広に支店を開設
平成25年5月	連結子会社である株式会社エコミックが中国に100%子会社「栄光信息技术（青島）有限公司」を設立
平成25年6月	デジタルハリウッド株式会社が運営する中国語語学研修事業「TLI東京中国語センター」を買収
平成27年6月	東北地方での営業を強化するため、仙台に支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び子会社3社（連結子会社である株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング及び栄光信息技术（青島）有限公司）により構成されており、一般労働者派遣及び有料職業紹介を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを活かすことができる転職及び就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道をはじめとする行政官庁からの再就職支援に関する業務を受託し、若年者及び中高年者並びに失職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分については「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分によっております。

(1) 人材派遣関連事業

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞及び求人誌などの広告媒体やウェブサイト等に加え、就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催するなど登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。

(2) 人材派遣関連事業（関東）

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。株式会社セールスアウトソーシングが当事業を行っており、家電量販店を中心に営業及び販売等の業務過程の一部を受託しております。

(3) 人材紹介事業

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っており、転職希望者の登録の募集については、新聞及び求人誌等の広告媒体や当社のウェブサイトなどを通じて行っております。

また、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）により、事務、経理、営業及び販売等に加え、医療関連技術者の採用にあたり、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

(4) 再就職支援事業

当事業は、現在、民間企業と行政官庁より受託するサービスの大きく2つの業態に分かれております。民間企業より受託するサービスは、雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介（ ）するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

行政官庁より受託する再就職支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より再就職支援サービスの業務委託を受け、受託地域における失業者を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、就職セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、失業者に対して提供するサービス内容と期間に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

（ ）当社は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得して求人企業の紹介を行っております。

(5) ペイロール事業

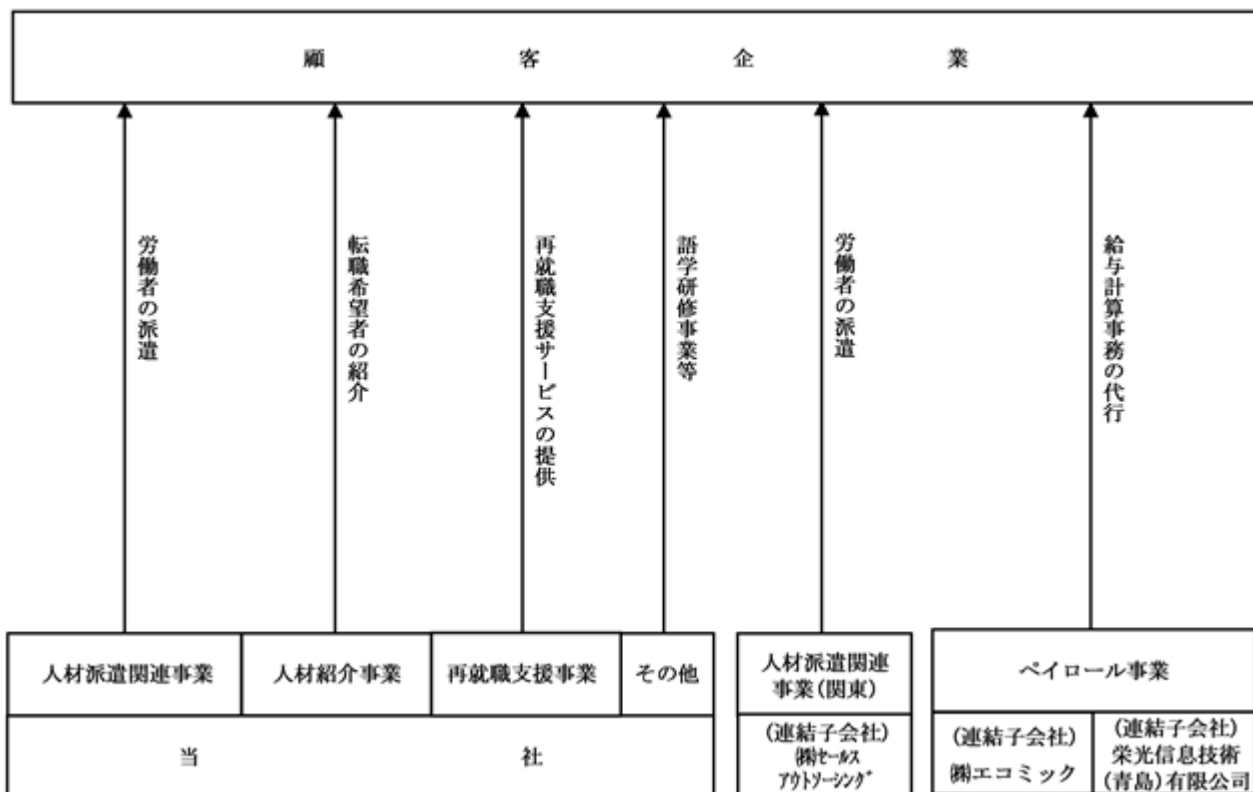
株式会社エコミック及びその子会社である栄光情報技術（青島）有限公司がペイロール事業を行っております。ペイロールとは顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与計算事務を代行する業務であります。

(6) その他

語学研修事業等を行っております。

[事業系統図]

上述した当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。



連結子会社株式会社エコミックは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エコミック (注)2.3.4	札幌市中央区	244,822千円	ペイロール事業	51.5	人材派遣、人材紹介、給与計算委託、システムサポート委託 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社セールスアウトソーシング (注)2.3	東京都新宿区	97,000千円	人材派遣関連事業 (関東)	73.9	人材派遣 役員の兼任 3名
連結子会社 栄光信息技术(青島)有限公司 (注)2	中国山東省 青島市	2,000千円	ペイロール事業	51.5 (51.5)	-

- (注)1. 「主要な事業内容」には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名	株式会社 エコミック	株式会社セールス アウトソーシング	
主要な損益情報等	(1) 売上高	898,048千円	585,432千円
	(2) 経常利益	46,278千円	1,058千円
	(3) 当期純利益	27,627千円	1,672千円
	(4) 純資産額	464,978千円	200,403千円
	(5) 総資産額	559,517千円	267,111千円

4. 有価証券報告書を提出しております。
 5. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣関連事業	104 (19)
人材派遣関連事業(関東)	12 (2)
人材紹介事業	12 (2)
再就職支援事業	165 (50)
ペイロール事業	66 (127)
その他	4 (3)
全社(共通)	4 (0)
合計	367 (203)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
289 (74)	46歳0ヵ月	5年3ヵ月	2,921,729

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣関連事業	104 (19)
人材紹介事業	12 (2)
再就職支援事業	165 (50)
その他	4 (3)
全社(共通)	4 (0)
合計	289 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応じてまいりました。当連結会計年度は北海道の市場を基盤としながらも、東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,599,678千円（前連結会計年度比7.4%減）、経常利益は34,482千円（同82.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は6,888千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益76,685千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、人材不足感による派遣ニーズは堅調であるものの、高いスキルの人材の確保は難しい状況が続きました。同時に、企業において人材の流出を防ぐために自社雇用への切り替えが進むなど、人材派遣関連事業全体として売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高2,916,030千円（同10.2%減）、セグメント利益247,446千円（同23.7%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、新たな業務の受託もありましたが、大手量販店の販売人材等のニーズの縮小により売上高は前年同期を下回り、セグメント損失に至りました。この結果、売上高585,297千円（同6.0%減）、セグメント損失1,905千円（前年同期はセグメント利益24,140千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、景気の緩やかな回復を受け、企業からの求人は増加しましたが、求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高98,720千円（同17.8%減）、セグメント利益10,000千円（同74.9%減）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては雇用環境が大きく改善し、前年同期に北海道及び東北の各拠点にて受託した大型の雇用対策事業が減少したことにより、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高1,005,624千円（同17.3%減）、セグメント利益91,771千円（同43.3%減）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理及び住民税処理業務並びに年末調整処理業務の受託も順調に進みました。また、マイナンバー制度の開始に伴い、新たにマイナンバー管理業務の営業を展開し、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高885,869千円（同16.0%増）、セグメント利益61,869千円（同46.3%増）となりました。

その他

語学研修事業においては、大手商社及び金融機関の一部に中国の事業を拡大する動きが出始め、受講生が増加しており、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高108,136千円（同37.2%増）、セグメント利益5,612千円（前年同期はセグメント損失18,040千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は未払消費税等の減少及び法人税等の支払額が税金等調整前当期純利益34,398千円の計上等を上回ったため、期首残高に比べて216,862千円減少し、当連結会計年度末には1,030,571千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は201,403千円（前年同期は320,797千円の獲得）となりました。これは主に未払消費税等の減少が税金等調整前当期純利益34,398千円の計上等を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75,910千円（前年同期比12.7%減）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は61,416千円（前年同期は11,974千円の使用）であります。これは主に長期借入れによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣関連事業	2,916,030	89.8
人材派遣関連事業(関東)	585,297	94.0
人材紹介事業	98,720	82.2
再就職支援事業	1,005,624	82.7
ペイロール事業	885,869	116.0
その他	108,136	137.2
合計	5,599,678	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、顧客ニーズの変化をいち早く察知し、常に新しいサービスの検証を重ね、人材及び企業に対し最適なサービスを提供することにより、社会に貢献できるものと考え、業務を推進してまいりました。

緩やかな回復基調が続いた景気も、先行きについては海外経済の動向をはじめ、不透明な状況となっております。雇用情勢においては有効求人倍率が24年ぶりに1.34倍という高い数値を示すとおり、求人企業において容易に人材を採用できない状況が続いております。一方、若年者、中高年者、女性及び生活困窮者等の就職は未だ困難な状況が見られ、採用のミスマッチが解消されていない状況も続いております。これらを含め、今後の労働力不足問題の対応が社会全体の大きな課題といえます。

当社はこれらの課題を踏まえて次のとおり事業を展開してまいります。

人材派遣関連事業においては、既存顧客のニーズを的確に捉え、ニーズに合致したスキルを有する人材を提案することが求められております。さらに今後は、主婦や中高年者が派遣で働ける環境づくりを既存顧客に積極的に提案し、労働力不足の解消を目指すことが求められます。

人材紹介事業においては、専門的な人材の紹介を行い組織の活性化を促す一方、若年者及び女性が勤務可能な職場を見出し、企業に採用を促すよう提案する必要があります。また、前連結会計年度より開始したインターンシップ制度を活用した海外人材の紹介業務においては、中国を中心に中国各地の大学と連携を強化し、迅速に人材情報の収集を行うことが課題であります。

再就職支援事業においては、景気回復により民間企業からの大口の再就職支援の依頼は減少傾向にあるものの、新規顧客獲得のため営業を継続していく必要があります。また、前連結会計年度においても行政官庁より発出される多数の雇用対策事業を受託し、若年者、女性、中高年者並びに生活困窮者等多数の人材を就職に結びつけることができました。これまで培ったノウハウを結集し、新たなサービスメニューの提案を積極的に行い、北海道及び東北地方を越えて他の地域への進出も課題といえます。各地域への進出にあたってはM & Aも視野に入れる必要があります。

ペイロール事業においては新たな事業であるマイナンバー管理業務と給与計算業務をセットメニューとして、新規開拓営業の強化が課題といえます。

その他事業においては、前連結会計年度より開始しましたストレスチェックの代行サービスの受注が拡大傾向にあります。特に地方公共団体からの問合せが多く、受託に向け民間企業と合わせて積極的な営業展開が必要と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。当社グループは各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材派遣関連事業（関東）、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報を扱っており、また、ペイロール事業においても個人の給与情報をはじめとする個人情報を扱っております。

さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理については一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」を取得し、2年毎の更新時に適正であるかの確認を受けております。人材派遣関連事業（関東）及びペイロール事業を運営する連結子会社においても既に「プライバシーマーク」を取得しております。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら、万一個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社グループの信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社グループが雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社グループも応分の社会保険負担をする義務があります。当社グループにおきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社グループ保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業及び人材紹介事業における優良な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、スキルの高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄及びJR車両への広告等の媒体と弊社のウェブサイトを活用し募集を行っております。加えて、本社内オープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せ、スキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣先企業及び求人へのオーダーに迅速に対応できないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、北海道社会労働保険協会、労働保険事務組合労務事務指導協会、SATO行政書士法人、職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会及び株式会社セールスアウトソーシングの代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し、国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各5,200社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。

キャリアバンク職業訓練協会は「職業能力開発促進法」に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。株式会社セールスアウトソーシングは「労働者派遣法」及び「職業安定法」に基づき関東圏の家電量販店を中心に家電メーカー及び携帯電話会社の営業及び販売等の業務過程の一部を受託し、当該業務を行う人材派遣及び人材紹介により報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通して、企業より信頼を得ることで

北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを確信し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やすうえで相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会及び株式会社セールスアウトソーシング以外の3団体より役員報酬を受け、さらに5団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら5団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への專業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

(6) 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、当社の各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。当社のコアとなる人材派遣事業と人材紹介事業並びに民間企業に対する再就職支援事業を第1営業部に集約し、各事業の連携を強化し企業へのサービスの充実をはかり業績の拡大を実現します。第2営業部のメディカル事業については、医師及び看護師に加え人材の需要が増大を続ける介護事業に対応するため、更なる機能強化と業績の拡大のために各種サービスメニューの充実と営業体制の強化を行っております。第3営業部は大学及び文部科学省から学生を対象とした人材教育を受託しており、今後も学生及び若年者に向けた就職セミナーやキャリア形成のための研修を充実させ、さらには民間企業における社員教育のニーズを掘り起こし、人材開発事業として機能しています。企業のニーズに対してはオーダーメイドのカリキュラムを提案し行政官庁からの受託に加え、売上として業績に寄与しています。第4営業部に関しては販売に関するアウトソーシング業務の精度を向上させ、顧客が求める成果に応える体制を整えるため新たな組織づくりに注力します。第5営業部は行政官庁から発注される第3営業部の人材開発事業以外の全ての業務の情報収集と受託に向けた企画運営機能を集約し、行政官庁からの雇用対策事業を中心に受託を拡大し業績に貢献しています。経営管理部は人事・総務・情報システム・広報・秘書室、そして経営管理業務を統括し予算の進捗管理など経営上の数値管理と業績拡大への社内支援を担ってまいります。経理財務部は経理・財務の効率化と専門性の高い財務報告等、会社決算上の数値管理を担ってまいります。

この結果、営業部は常務取締役を合わせ3名の取締役が担当し、経営管理部及び経理財務部はそれぞれ取締役1名が担当することで各事業における重要な業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。また、同社グループには中国山東省青島市に100%子会社の栄光信息技术(青島)有限公司があり、本社の事務処理を補完すること及び中国の新たなマーケットを開拓することを担っておりますが、日本と中国との外交上の変化により、現地にて人材の調達が困難になった場合は、処理能力の低下など業績に影響を与える可能性があります。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては、当社代表取締役社長佐藤良雄が兼務にて毎月の取締役会に参加し、重要な役割を担っております。

しかし、当社グループにおけるこれら取締役等の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、人材派遣関連事業及び人材紹介事業においては、受注はあるものの、人材の確保が進まず、売上高及び利益が前年を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により行政官庁からの大口の受託が減少したことにより売上高及び利益が前年同期を下回りました。パイロール事業においては、新規顧客が増加し、住民税及び年末調整件数を伸ばしたため売上高及び利益が前年同期を上回りました。これらの要因により売上高及び利益ともに前連結会計年度を下回りました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の減少及び売掛金の減少等により250,016千円減少し、2,099,193千円（前年同期比10.6%減）となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等の減少が長期借入金の増加等を上回ったことにより242,399千円減少し、1,047,241千円（同18.8%減）となりました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少により7,617千円減少し、1,051,952千円（同0.7%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

労働力人口の減少等により企業の人手不足感は増加しています。今後は更なる労働力不足が予測され、その対応が社会全体の大きな課題となっています。人材派遣関連事業及び人材紹介事業は、今まで以上に市場の人材ニーズを的確に捉え効果的なサービスメニューを提案してまいります。さらに今後は、主婦や中高年者が派遣で働ける環境づくりを既存顧客に提案すること並びに様々な制度により海外人材を活用するなど、労働力不足の解消に寄与することで業績拡大を目指してまいります。また、今後も社会的要請に応えるための雇用対策事業が行政官庁から発出されることが予想されますので、発出される新たな労働政策を見極め、事業の受託に向けて積極的に提案し、受託事業の拡大を目指してまいります。パイロール事業においては、企業のコスト削減を実現するアウトソーシング業務の優位性を提案し、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資、除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
			建物附属設備 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市中央区)	全社	統括業務 施設	11,646	29,208	40,855	35 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 エコミック	本社 (札幌市中央区)	ペイロール 事業	給与計算 システム	5,856	26,600	32,457	48 (127)
			年末調整シ ステム	617	18,788	19,405	

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日 (注)1	946,044	955,600	-	242,181	-	49,181
平成26年6月1日～ 平成27年5月31日 (注)2	37,400	993,000	14,059	256,240	14,059	63,240

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	28	-	-	1,140	1,176	-
所有株式数 (単元)	-	257	91	1,881	-	-	7,701	9,930	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.59	0.92	18.94	-	-	77.55	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	386,700	38.94
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	103,900	10.46
万徳 正男	滋賀県草津市	44,900	4.52
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	36,800	3.70
斉藤 良正	青森県青森市	30,000	3.02
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	24,000	2.41
キャリアバンク従業員持株会	札幌市中央区北5条西5丁目7	15,800	1.59
中川 均	札幌市手稲区	13,600	1.36
土屋 公三	札幌市中央区	12,500	1.25
新谷 隆俊	札幌市北区	11,600	1.16
計	-	679,800	68.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記基本方針及び今後の事業展開並びに株主の皆様に対する利益還元を充実させること等を総合的に勘案し、前期より1円増配となる1株当たり13円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月26日 定時株主総会決議	12,909	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	46,500	97,700	65,000 518	1,300	1,500
最低(円)	29,000	31,000	41,100 430	476	780

(注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月
最高(円)	1,049	1,049	921	830	914	915
最低(円)	997	820	800	780	829	805

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 佐藤良雄行政書士事務所設立所長就任 昭和54年8月 労働保険事務組合労務事務指導協会理事長就任(現任) 昭和59年12月 労働保険事務組合北海道社会労働保険協会理事長就任(現任) 昭和62年11月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 株式会社エコミック設立代表取締役社長就任 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長就任(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング設立代表取締役社長就任 平成16年8月 S A T O行政書士法人設立代表社員就任(現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長就任 平成22年8月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役社長就任(現任)	(注)3	386,700
常務取締役	第1営業部長	新谷 隆俊	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 株式会社アベックス入社 平成2年8月 当社入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成15年5月 株式会社エコミック監査役就任(現任) 平成16年10月 当社取締役第2営業部長 平成19年11月 当社取締役第1営業部長兼第2営業部長 平成20年6月 当社取締役第1営業部長 平成21年8月 当社常務取締役第1営業部長 平成23年6月 当社常務取締役兼第5営業部長 平成24年6月 当社常務取締役兼第1営業部長 平成26年6月 当社常務取締役第1営業部長兼第2営業部長 平成27年6月 当社常務取締役兼第1営業部長(現任)	(注)3	11,600
取締役	経営管理部長	中川 均	昭和30年7月4日生	昭和57年5月 株式会社ステージガイド札幌入社 昭和63年2月 当社入社 平成6年7月 当社取締役就任営業部長 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成16年10月 当社常務取締役第1営業部担当 平成18年10月 当社取締役経営企画室長 平成20年6月 当社取締役第2営業部長兼経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長 平成25年6月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)3	13,600
取締役	第3営業部長	益山 健一	昭和44年8月8日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成14年3月 同行札幌法人営業部長代理 平成15年4月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会入社 管理企画室長 平成16年4月 当社入社 再就職支援事業雇用創出グループ課長 平成16年6月 当社再就職支援事業雇用創出グループ次長 平成16年10月 当社執行役員就任 第3営業部長 平成17年8月 当社取締役就任 第3営業部長 平成18年10月 当社取締役第1営業部長兼第3営業部長 平成19年11月 当社取締役第3営業部長(現任)	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経理財務部長	橋本 正太	昭和43年7月5日生	平成6年4月 株式会社北日本工事測量入社 平成12年9月 当社入社 管理部総務係長 平成17年6月 当社管理部財務経理課長 平成20年6月 当社管理部次長 平成21年8月 当社執行役員就任 管理部長 平成23年8月 当社取締役就任 管理部長 平成24年8月 株式会社セールスアウトソーシング 取締役就任 管理部長(現任) 平成25年6月 当社取締役経理財務部長(現任)	(注)3	1,700
取締役	第5営業部長	蜂谷 忠義	昭和32年5月19日生	昭和57年4月 株式会社サンクスアンドアソシエイ ツ入社 平成10年3月 同社運営総務部シニアマネージャー 平成13年3月 同社人事部シニアマネージャー 平成13年10月 当社入社 人材派遣事業部課長 平成17年6月 当社第2営業部再就職支援事業次長 平成24年6月 当社第5営業部長 平成24年8月 当社執行役員就任 第5営業部長 平成25年8月 当社取締役就任 第5営業部長 (現任)	(注)3	1,900
取締役		濱田 康行	昭和23年3月12日生	平成3年4月 北海道大学経済学部教授 平成9年4月 同大学総長補佐 平成15年4月 北海道大学先端科学研究センター教 授(併任) 平成16年4月 京都大学経営管理大学院寄付講座教 授(併任) 平成22年4月 北海道大学名誉教授 平成22年4月 札幌国際大学・札幌国際大学短期大 学部学長 平成26年4月 道都大学学長・理事長 平成26年12月 公益財団法人はまなす財団理事長 (現任) 平成27年7月 株式会社アインファーマシーズ取締 役就任(現任) 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		新實 隆	昭和23年2月29日生	昭和45年4月 株式会社北酒連(現シュレン国分株 株式会社)入社 平成4年4月 同社苫小牧支店長 平成10年4月 同社酒類部長 平成14年6月 同社執行役員函館支社長 平成16年6月 同社執行役員広域営業本部長 平成18年4月 同社執行役員内部監査部長(米国企 業改革法(U.S.-SOX法)評価担 当) 平成19年10月 同社監査担当部長 平成20年3月 当社入社 管理部J-SOX担当 平成23年6月 当社経営企画室副室長 平成25年8月 当社第4営業部長 平成27年8月 株式会社セールスアウトソーシング 監査役就任(現任) 平成27年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		土屋 公三	昭和16年8月1日生	昭和51年9月 株式会社土屋ホーム設立代表取締役 社長就任 昭和61年10月 株式会社土屋ツーバイホーム設立代 表取締役社長就任(現取締役) 平成12年8月 当社監査役就任(現任) 平成13年11月 株式会社土屋ホーム(現株式会社土 屋ホールディングス)代表取締役会 長就任 平成23年1月 株式会社土屋ホールディングス取締 役会長就任(現任)	(注)4	12,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		岡田 実	昭和24年7月12日生	昭和48年4月 株式会社北海道新聞社入社 平成18年6月 同社取締役就任 経営企画室長 平成22年6月 同社常務取締役就任 営業担当 平成23年6月 同社常務取締役営業統括本部長 平成25年6月 同社専務取締役就任 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						428,600

- (注) 1. 取締役濱田康行は、社外取締役であります。
 2. 監査役土屋公三並びに監査役岡田実は、社外監査役であります。
 3. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 前任者の辞任に伴っての就任のため任期は定款の定めにより前任者の任期満了の時まで(平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)となっております。
 6. 柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

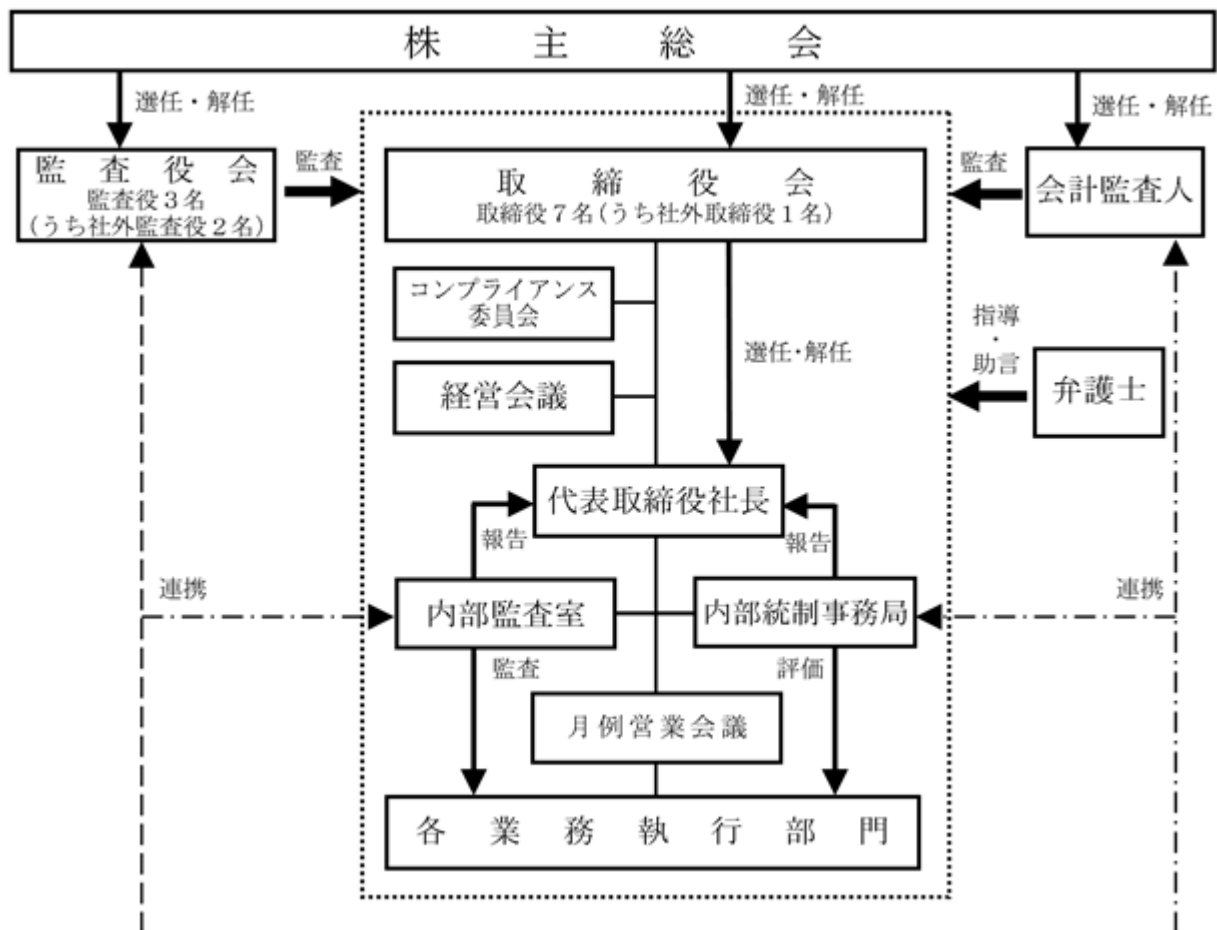
当社は、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させるため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。また、株主をはじめとする幅広いステークホルダーに対して適時かつ適切に情報開示を行うとともに、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築・整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、本報告書提出日現在（平成28年8月29日現在）取締役7名（うち社外取締役1名）により構成し、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会により、各種法令、定款、諸規程等において規定される取締役会決議事項の審議に臨むほか、月次決算の確認、業務執行状況等の報告等を受けて、他の取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、常勤取締役及び部長職により構成される経営会議を原則週1回開催し、経営会議規程に基づき、会社業務の執行に関する重要事項を立案、審議及び決定を行い、迅速な意思決定を行うとともに、積極的な意見交換を行っております。月例営業会議は、各事業部門の所属長以上から構成され、毎月1回開催し、各事業部門の経営状況の正確かつ迅速な把握を行うとともに、情報の共有化を図っております。

監査役会は、本報告書提出日現在（平成28年8月29日現在）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、客観的中立な立場から意見を述べるとともに、意思決定の妥当性及び適正性、業務執行状況等の監視を行っております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業内容及び規模等を鑑み、取締役会は少数の取締役により構成し、迅速な意思決定を行っております。また、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。なお、当社は会社法上の大会社には該当しておりませんが、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において監査役会設置会社となり、監査役は社外監査役2名を含む3名体制となっております。また、平成27年8月26日開催の第28期定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任し、経営監督機能の充実を図っております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、共通の経営理念に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「企業行動規範」を制定し、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。また、経営管理部はコンプライアンスに関する研修等を実施し周知徹底・推進を図る。

内部監査室は各部門における法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局は内部統制の有効性を評価し、社長に報告する。

法令違反を早期に発見し、違反状態の早期解消を図るために、使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を確立する。

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制に係る報告体制を整備するとともに、「内部統制評価基本規程」を制定し、有効かつ効率的な運用及び評価を実施する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、各種社内規程を整備し適切に作成、保存又は廃棄を行う。

保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて「取締役会規程」、「文書取扱規程」等において規定された期間とする。

取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報又は文書を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会及び経営会議等において、当社及び当社グループの事業活動に関するリスクを定期的又は必要に応じて把握・評価し、リスク管理体制の整備・見直しを行う。

リスク管理に関する社内規程を制定し、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備に努める。

不測の事態が発生した場合には、社内規程等に則り、損害・影響等を最小限にとどめるための手段を講じるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定期的を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督を行う。また、迅速かつ慎重な意思決定をするため、経営会議を組織し、審議・決議を行う。

「取締役会規程」、「経営会議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、決裁手続き及び決裁権限等を明確に定め、業務を効率的に遂行できるよう整備する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

a. 当社は、子会社の経営に関して各社の自主性を尊重しつつ、子会社の情報は当社で集約並びに管理し業務遂行状況を把握するとともに、透明性のある適切な経営管理に努める。

b. 「関係会社管理規程」に基づき、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要な事項については、定期的又は適時に子会社より報告を受け、事前協議を行う体制を構築する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社において「リスク管理規程」を制定し、当社グループの想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備に努める。

b. 上場子会社は、自らリスク管理を行い、そのリスク管理の状況について、定期的又は必要に応じて当社に報告する体制を整備する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 子会社における迅速かつ効率的な意思決定を確保するため、子会社は取締役会を毎月1回定期的で開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督を行う。

b. 子会社は、子会社の社内規程に基づき、決裁手続き及び決裁権限等を明確に定め、業務を効率的に遂行できるよう整備する。

子会社の取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 子会社の取締役及び使用人は、当社グループ共通の経営理念に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「企業行動規範」及び社内規程を制定し周知徹底を図る。

b. 子会社には必要に応じて取締役又は監査役を派遣し、子会社における経営全般に対する把握・監督に努める。

- c. 当社の内部監査室は子会社における内部監査を実施し、当社の内部統制事務局では子会社の内部統制の有効性を評価する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役が要請があった場合には、適切な人員を配置する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人(以下、「補助使用人」という。)は監査役からの指示に従い職務を行い、その期間は取締役からの指揮命令を受けないものとする。
監査役が補助使用人に関する人事考課及び人事異動については、監査役の意見を尊重する。
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項及びその他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は監査役が監査への理解を深め、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努めるものとする。
監査役が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換をする場を設け、補助使用人がその場に参加できるように整備する。
内部監査室及び内部統制事務局は監査役と緊密な連携を保つとともに、監査役は必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求めることができるものとする。
監査役及び補助使用人は、必要に応じて、弁護士及び会計監査人等より監査業務に関する助言を受けられるよう整備する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は、年度監査計画を策定し、当該計画に従って当社グループの取締役及び使用人から報告を受ける。
監査役は、「監査役会規程」等に基づき当社の取締役会及び重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。
当社グループの取締役及び使用人は、重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、監査役への適切な報告体制を確保する。
内部監査室は監査計画及び監査結果を、内部統制事務局は評価実施計画及び評価実施結果を監査役に報告する。
監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
10. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁償を請求したときは、その費用等が監査役がその職務の執行に必要であると認められた場合に限り、所定の手続きに従いこれに応じる。
- d. リスク管理体制の整備の状況
リスク管理体制につきましては、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会において、積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。また、社内取締役及び部長職により構成される経営会議を原則週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項を立案、審議及び決定を行い、迅速な意思決定を行うとともに、積極的な意見交換を行っております。
なお、社会から信頼される企業、企業人であるべく、より踏み込んだコンプライアンス推進体制を構築するためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知徹底・推進を図っております。
個人情報保護法の遵守につきましては、プライバシーマークを平成18年2月に取得し強化に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び内部統制事務局を代表取締役社長直轄として設置し、担当者を各々1名配置しております。内部監査室では法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局では財務報告目的とする内部統制の有効性を評価し、その結果は代表取締役社長に報告する体制となっております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成し、当事業年度の「監査役監査実施計画書」に基づき開催され、監査役相互の情報交換や必要に応じて審議を行っております。また、監査役は「監査役監査規程」等に基づき取締役会及び重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べるとともに、意思決定、業務執行状況等の監視を行っております。なお、監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求めることができる体制を整え、監査役機能の強化に努めております。また、内部監査室、内部統制事務局、監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において、定款の一部を変更し会計監査人設置会社となり、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。同有限責任監査法人とは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、それに基づいて報酬を支払っております。なお、同有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の香川順氏、業務執行社員の五十嵐康彦氏、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役濱田康行氏は、以前、北海道大学、札幌国際大学、札幌国際大学短期大学及び道都大学に勤務しておりました。前勤務先である北海道大学と当社との間に人材派遣及び業務請負等の取引関係が現在もありませんが、その取引内容及び取引金額は入札によるものであります。また、同じく前勤務先である札幌国際大学、札幌国際大学短期大学及び道都大学と当社との間に人材派遣の取引関係がありますが、その額は僅少であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係、その他の特別な利害関係はございません。なお、同氏は当事業年度末現在で当社株式は保有していません。

社外監査役土屋公三氏は、株式会社土屋ホールディングスの取締役会長であり、当社と同社との間にストレスチェック支援の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に人的関係及び重要な取引関係、その他の特別な利害関係はございません。また、同氏は当事業年度末現在で当社株式を12,500株保有しております。

社外監査役岡田実氏は、平成26年6月まで株式会社北海道新聞社の専務取締役でしたが、当社と同社との間には特別な利害関係はございません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係、その他の特別な利害関係はございません。なお、同氏は当事業年度末現在で当社株式は保有していません。

社外取締役濱田康行氏は、これまで社外取締役となること以外で会社の経営に関与した経験はありませんが、学識経験者として、特に経済・金融分野における専門的知識及び豊富な経験等を有しているため、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により当社経営全般に活かしていただけたと考え、社外取締役としての職務を遂行していただけたと判断しております。

社外監査役土屋公三氏及び社外監査役岡田実氏は、これまで培ってきた豊富な知識と経験を有しているため、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役濱田康行氏、社外監査役土屋公三氏及び社外監査役岡田実氏は、札幌証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、常勤監査役を通じて又は直接、内部監査室、内部統制事務局及び会計監査人より監査状況や監査結果等についての説明・報告を受けると共に、情報交換を行うことで相互連携を図っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,800	49,800	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,602	5,602	-	-	2
社外役員	1,610	1,610	-	-	3

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

なお、平成12年8月29日開催の第13期定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額80,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額10,000千円以内となっております。

また、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会決議により、上記報酬限度額とは別枠で、ストックオプションとして割当てする新株予約権に関する報酬等の限度額として、取締役は年額30,000千円(うち社外取締役分は年額3,000千円)以内、監査役は年額10,000千円(うち社外監査役分は年額5,000千円)以内となっております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 29,041千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、連結貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クイック	19,000	19,760	協力関係強化のため
(株)学情	8,000	9,928	協力関係強化のため
(株)インサイト	17,400	5,707	協力関係強化のため
(株)クリエアナブキ	1,700	729	協力関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クイック	19,000	14,763	協力関係強化のため
(株)学情	8,000	8,456	協力関係強化のため
(株)インサイト	17,400	5,185	協力関係強化のため
(株)クリエアナブキ	1,700	637	協力関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	27,388	27,388	494	-	-
上記以外の株式	39,882	45,976	528	-	39,227

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	9,300	-	9,300	-
計	21,300	-	21,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応するため株式会社税務研究会発行の週刊経営財務等の定期購読、監査法人等が主催する外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,433	1,040,571
売掛金	660,808	606,455
繰延税金資産	9,186	5,069
その他	30,663	58,995
貸倒引当金	6,765	1,153
流動資産合計	1,951,327	1,709,939
固定資産		
有形固定資産	56,116	53,292
無形固定資産		
のれん	11,901	7,934
その他	72,362	84,435
無形固定資産合計	84,263	92,369
投資その他の資産		
投資有価証券	147,300	137,700
その他	110,202	105,891
投資その他の資産合計	257,502	243,591
固定資産合計	397,883	389,253
資産合計	2,349,210	2,099,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,622	62,898
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	21,580	19,920
未払費用	280,470	269,455
未払法人税等	61,362	13,297
未払消費税等	192,476	19,753
その他	122,787	32,921
流動負債合計	1,129,300	818,246
固定負債		
長期借入金	140,240	220,320
繰延税金負債	17,129	5,703
その他	2,970	2,970
固定負債合計	160,340	228,994
負債合計	1,289,640	1,047,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	420,379	401,574
株主資本合計	739,860	721,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,916	55,472
為替換算調整勘定	483	624
その他の包括利益累計額合計	59,400	54,847
新株予約権	1,635	3,599
非支配株主持分	258,672	272,449
純資産合計	1,059,569	1,051,952
負債純資産合計	2,349,210	2,099,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,047,229	5,599,678
売上原価	4,823,572	4,526,202
売上総利益	1,223,657	1,073,475
販売費及び一般管理費	1,102,415	1,039,298
営業利益	200,242	34,177
営業外収益		
受取賃貸料	17,081	16,925
受取配当金	2,831	2,735
その他	5,291	2,784
営業外収益合計	25,205	22,445
営業外費用		
支払利息	6,095	4,698
賃貸費用	17,081	16,925
その他	616	515
営業外費用合計	23,793	22,139
経常利益	201,653	34,482
特別利益		
新株予約権戻入益	2,425	-
特別利益合計	2,425	-
特別損失		
固定資産除却損	-	84
減損損失	2,48,203	-
その他	4,011	-
特別損失合計	52,215	84
税金等調整前当期純利益	151,863	34,398
法人税、住民税及び事業税	76,994	22,155
法人税等調整額	18,234	2,227
法人税等合計	58,760	19,928
当期純利益	93,102	14,470
非支配株主に帰属する当期純利益	16,416	21,358
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	76,685	6,888

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	93,102	14,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,757	4,880
為替換算調整勘定	14	2,152
その他の包括利益合計	30,742	7,032
包括利益	123,845	7,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,564	11,441
非支配株主に係る包括利益	20,280	18,878

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	242,181	49,181	354,205	645,567
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	14,059	14,059		28,118
剰余金の配当			10,511	10,511
親会社株主に帰属する当期純利益			76,685	76,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	14,059	14,059	66,174	94,292
当期末残高	256,240	63,240	420,379	739,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	32,030	491	32,521	7,729	242,685	928,504
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）				5,304		22,814
剰余金の配当						10,511
親会社株主に帰属する当期純利益						76,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,886	7	26,878	789	15,986	42,076
当期変動額合計	26,886	7	26,878	6,093	15,986	131,064
当期末残高	58,916	483	59,400	1,635	258,672	1,059,569

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,240	420,379	739,860
当期変動額				
剰余金の配当			11,916	11,916
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			6,888	6,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	18,804	18,804
当期末残高	256,240	63,240	401,574	721,055

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,916	483	59,400	1,635	258,672	1,059,569
当期変動額						
剰余金の配当						11,916
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						6,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,444	1,108	4,552	1,963	13,777	11,187
当期変動額合計	3,444	1,108	4,552	1,963	13,777	7,617
当期末残高	55,472	624	54,847	3,599	272,449	1,051,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,863	34,398
減価償却費	31,068	44,362
のれん償却額	15,091	3,967
支払利息	6,095	4,698
減損損失	48,203	-
売上債権の増減額（は増加）	27,147	49,053
営業債務の増減額（は減少）	24,453	12,275
未払金の増減額（は減少）	8,215	31,633
未払費用の増減額（は減少）	21,214	11,015
未払消費税等の増減額（は減少）	135,058	172,723
預り金の増減額（は減少）	2,599	33,317
前受金の増減額（は減少）	6,140	1,144
その他	2,721	7,061
小計	370,811	108,140
法人税等の支払額	46,894	91,346
その他	3,119	1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,797	201,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,433	24,757
無形固定資産の取得による支出	29,570	52,254
敷金及び保証金の回収による収入	8,161	5,663
敷金及び保証金の差入による支出	39,714	5,160
その他	1,410	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,967	75,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	600,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	19,920	21,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,814	-
非支配株主への配当金の支払額	4,192	5,079
配当金の支払額	10,675	11,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,974	61,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	964
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,226	216,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,206	1,247,433
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,433	1,030,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)エコミック

(株)セールスアウトソーシング

栄光信息技术(青島)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)エコミックの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結子会社栄光信息技术(青島)有限公司の決算日は12月31日であり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社(株)セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年6月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	84,864千円	89,775千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
役員報酬	93,649千円	93,900千円
給与及び賞与	465,692	458,510
賃借料	99,865	105,524

2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
-	-	のれん

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、グルーピングを行っております。

前連結会計年度において、平成25年6月に事業譲受けにより開始した語学研修事業について、その後の事業環境の変化等により事業の収益性が当初の見込みに対し大きく乖離する状況となりました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,203千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん48,203千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,737千円	9,599千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43,737	9,599
税効果額	12,980	4,719
その他有価証券評価差額金	30,757	4,880
為替換算調整勘定：		
当期発生額	420	2,588
組替調整額	-	-
税効果調整前	420	2,588
税効果額	435	435
為替換算調整勘定	14	2,152
その他の包括利益合計	30,742	7,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	955,600	37,400	-	993,000
合計	955,600	37,400	-	993,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加37,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 - 千円

子会社 1,635千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	10,511	11	平成26年5月31日	平成26年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	利益剰余金	12	平成27年5月31日	平成27年8月27日

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	993,000	-	-	993,000
合計	993,000	-	-	993,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 - 千円

子会社 3,599千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成27年 8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	12	平成27年 5月31日	平成27年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成28年 8月26日 定時株主総会	普通株式	12,909	利益剰余金	13	平成28年 5月31日	平成28年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）
現金及び預金勘定	1,257,433千円	1,040,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,247,433	1,030,571

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、銀行借入金等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,257,433	1,257,433	-
(2) 売掛金	660,808		
貸倒引当金(*)	6,103		
	654,704	654,704	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	116,616	116,616	-
資産計	2,028,754	2,028,754	-
(1) 買掛金	50,622	50,622	-
(2) 未払費用	280,470	280,470	-
(3) 未払法人税等	61,362	61,362	-
(4) 未払消費税等	192,476	192,476	-
(5) 短期借入金	400,000	400,000	-
(6) 長期借入金(一年内含む)	161,820	162,116	296
負債計	1,146,753	1,147,049	296
デリバティブ取引	-	-	-

(*)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,040,571	1,040,571	-
(2) 売掛金	606,455		
貸倒引当金(*1)	907		
	605,547	605,547	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	107,016	107,016	-
資産計	1,753,135	1,753,135	-
(1) 買掛金	62,898	62,898	-
(2) 未払費用	269,455	269,455	-
(3) 未払法人税等	13,297	13,297	-
(4) 未払消費税等	19,753	19,753	-
(5) 短期借入金	400,000	400,000	-
(6) 長期借入金(一年内含む)	240,240	241,420	1,180
負債計	1,005,644	1,006,825	1,180
デリバティブ取引(*2)	1,082	1,082	-

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券		
非上場株式	30,683	30,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,257,433	-	-	-
売掛金	660,808	-	-	-
合計	1,918,242	-	-	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,040,571	-	-	-
売掛金	606,455	-	-	-
合計	1,647,026	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	21,580	19,920	120,320	-	-	-
合計	421,580	19,920	120,320	-	-	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	19,920	120,320	100,000	-	-	-
合計	419,920	120,320	100,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,616	18,660	97,956
	小計	116,616	18,660	97,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116,616	18,660	97,956

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,379	17,954	88,425
	小計	106,379	17,954	88,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	637	706	68
	小計	637	706	68
合計		107,016	18,660	88,356

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 中国元	21,000	-	1,082	1,082
合計		21,000	-	1,082	1,082

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上原価の株式報酬費用	617	830
一般管理費の株式報酬費用	1,018	1,132

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
新株予約権戻入益	2,425	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社(株式会社エコミック)

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 3名 連結子会社従業員 23名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 16,200株
付与日	平成26年 5月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年 7月 1日から 平成33年 6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時においても、取締役会が正当な理由があると認めた場合を除き、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを条件としております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社(株式会社エコミック)

	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,200
付与	-
失効	1,900
権利確定	-
未確定残	14,300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（株式会社エコミック）

		平成26年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	661
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	286

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（株式会社エコミック）

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,720千円	924千円
未払事業所税	1,035	965
貸倒引当金	2,054	259
繰越欠損金	9,518	23,456
減価償却超過額	331	-
減損損失	14,357	9,091
投資有価証券評価損	8,391	8,043
資産除去債務	1,589	2,090
その他	1,601	2,971
繰延税金資産小計	43,599	47,803
評価性引当額	20,011	22,033
繰延税金資産合計	23,588	25,769
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,095	26,375
その他	435	27
繰延税金負債合計	31,530	26,403
繰延税金資産（負債）の純額	7,942	634

繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,186	5,069
固定負債 - 繰延税金負債	17,129	5,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	6.4
住民税均等割	2.6	11.4
源泉所得税	-	4.2
株式報酬費用	0.9	1.9
留保金課税	2.7	0.8
評価性引当額の増減	4.0	8.4
海外子会社との税率差異	0.7	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	5.3
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	57.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年6月1日及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が417千円、法人税等調整額が1,826千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,586千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業(関東)」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業(関東)」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,246,254	622,531	120,128	1,215,961	763,557	5,968,433	78,796	6,047,229	-	6,047,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,211	802	1,287	115	14,559	39,976	-	39,976	(39,976)	-
計	3,269,465	623,334	121,415	1,216,076	778,117	6,008,410	78,796	6,087,206	(39,976)	6,047,229
セグメント利益	324,321	24,140	39,825	161,975	42,290	592,553	18,040	574,513	(374,271)	200,242
セグメント資産	277,977	294,660	6,819	213,921	521,022	1,314,402	32,841	1,347,243	1,001,966	2,349,210

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,916,030	585,297	98,720	1,005,624	885,869	5,491,542	108,136	5,599,678	-	5,599,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,875	135	-	24	12,626	27,660	68	27,729	(27,729)	-
計	2,930,905	585,432	98,720	1,005,648	898,495	5,519,202	108,204	5,627,407	(27,729)	5,599,678
セグメント利益	247,446	1,905	10,000	91,771	61,869	409,183	5,612	414,796	(380,618)	34,177
セグメント資産	278,456	267,111	10,448	164,594	530,782	1,251,392	29,558	1,280,951	818,241	2,099,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20千円	- 千円
全社費用	374,291	380,618
合計	374,271	380,618

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-	48,203	48,203

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	15,091	15,091
当期末残高	-	-	-	-	-	-	11,901	11,901

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	3,967	3,967
当期末残高	-	-	-	-	-	-	7,934	7,934

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9% 間接 14.9%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転賃	研修施設の転賃 (注)2	8,615	-	-
				職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長		-	新株予約権の権利行使 (注)3	14,811	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

3. 第3回新株予約権の権利行使であり、行使価額は1株につき610円であります。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	(被所有) 直接 38.9% 間接 14.9%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転賃	研修施設の転賃 (注)2	8,375	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	804.90円	781.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	80.19円	6.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	76,685	6,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額()(千円)	76,685	6,888
期中平均株式数(株)	956,322	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,580	19,920	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,240	220,320	0.6	平成30年
合計	561,820	640,240	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後3年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,320	100,000	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,345,364	2,653,167	4,202,465	5,599,678
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	3,218	46,413	20,560	34,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	8,118	29,063	22,934	6,888
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	8.18	29.27	23.10	6.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.18	21.09	6.17	16.16

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,542	564,506
売掛金	509,400	466,722
前払費用	19,173	16,277
繰延税金資産	7,016	1,310
その他	2,416	30,869
貸倒引当金	5,983	903
流動資産合計	1,305,565	1,078,782
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	13,604	11,646
車両運搬具(純額)	1,436	837
工具、器具及び備品(純額)	18,215	12,067
その他(純額)	750	750
有形固定資産合計	34,006	25,302
無形固定資産		
ソフトウェア	5,105	3,678
のれん	11,901	7,934
その他	4,374	12,624
無形固定資産合計	21,381	24,237
投資その他の資産		
投資有価証券	103,395	102,406
関係会社株式	232,893	232,893
出資金	13,060	13,060
敷金及び保証金	51,629	52,410
繰延税金資産	-	2,584
その他	6,930	7,332
投資その他の資産合計	407,909	410,687
固定資産合計	463,296	460,227
資産合計	1,768,862	1,539,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,453	22,354
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	21,580	19,920
未払金	35,089	6,499
未払費用	240,369	222,103
未払法人税等	43,736	1,300
前受金	4,929	5,179
預り金	34,602	6,285
未払消費税等	149,167	2,545
その他	2,614	2,593
流動負債合計	959,542	688,781
固定負債		
長期借入金	140,240	220,320
繰延税金負債	4,998	-
その他	2,970	2,970
固定負債合計	148,208	223,290
負債合計	1,107,750	912,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金		
資本準備金	63,240	63,240
資本剰余金合計	63,240	63,240
利益剰余金		
利益準備金	9,566	10,757
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	289,425	253,779
利益剰余金合計	298,991	264,537
株主資本合計	618,472	584,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,639	42,919
評価・換算差額等合計	42,639	42,919
純資産合計	661,111	626,937
負債純資産合計	1,768,862	1,539,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	4,685,754	4,143,479
売上原価	3,779,517	3,398,039
売上総利益	906,236	745,439
販売費及び一般管理費	2,772,447	2,771,226
営業利益又は営業損失()	133,789	25,787
営業外収益		
受取賃貸料	17,081	16,925
受取配当金	17,224	18,054
その他	3,155	1,548
営業外収益合計	27,461	26,528
営業外費用		
支払利息	6,095	4,658
賃貸費用	17,081	16,925
営業外費用合計	23,176	21,584
経常利益又は経常損失()	138,074	20,843
特別利益		
新株予約権戻入益	2,425	-
特別利益合計	2,425	-
特別損失		
減損損失	48,203	-
その他	11	-
特別損失合計	48,215	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	92,283	20,843
法人税、住民税及び事業税	56,103	2,303
法人税等調整額	17,448	608
法人税等合計	38,655	1,695
当期純利益又は当期純損失()	53,628	22,538

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,298,387	87.3	2,981,025	87.7
業務委託費		152,378	4.0	108,723	3.2
経費		328,752	8.7	308,291	9.1
売上原価合計		3,779,517	100.0	3,398,039	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	242,181	49,181	49,181	8,515	247,359	255,874	547,237
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	14,059	14,059	14,059				28,118
剰余金の配当				1,051	11,562	10,511	10,511
当期純利益					53,628	53,628	53,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	14,059	14,059	14,059	1,051	42,065	43,116	71,235
当期末残高	256,240	63,240	63,240	9,566	289,425	298,991	618,472

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	23,706	23,706	7,729	578,673
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			5,304	22,814
剰余金の配当				10,511
当期純利益				53,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,933	18,933	2,425	16,507
当期変動額合計	18,933	18,933	7,729	82,438
当期末残高	42,639	42,639	-	661,111

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	256,240	63,240	63,240	9,566	289,425	298,991	618,472
当期変動額							
剰余金の配当				1,191	13,107	11,916	11,916
当期純損失（ ）					22,538	22,538	22,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,191	35,645	34,454	34,454
当期末残高	256,240	63,240	63,240	10,757	253,779	264,537	584,018

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,639	42,639	-	661,111
当期変動額				
剰余金の配当				11,916
当期純損失（ ）				22,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	279		279
当期変動額合計	279	279	-	34,174
当期末残高	42,919	42,919	-	626,937

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

車両運搬具 6年

器具及び備品 5～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

自社利用のソフトウェア 5年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
関係会社からの受取配当金	5,344千円	6,267千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	56,097千円	57,012千円
給与及び賞与	388,254	388,541
福利厚生費	68,565	71,524
旅費交通費	39,482	42,254
賃借料	77,948	80,974
減価償却費	6,856	9,074

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	280,987	123,710
合計	157,276	280,987	123,710

当事業年度(平成28年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	351,951	194,675
合計	157,276	351,951	194,675

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
子会社株式	75,617	75,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,293千円	- 千円
未払事業所税	767	717
未払法定福利費	997	-
貸倒引当金	1,957	233
繰越欠損金	-	17,545
減損損失	14,357	9,091
投資有価証券評価損	6,113	5,808
その他	1,312	1,321
繰延税金資産小計	28,800	34,719
評価性引当額	7,426	12,736
繰延税金資産合計	21,373	21,982
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,355	18,087
繰延税金負債合計	19,355	18,087
繰延税金資産(負債)の純額	2,018	3,894

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,016	1,310
固定資産 - 繰延税金資産	-	2,584
固定負債 - 繰延税金負債	4,998	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	7.3
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	10.0
住民税均等割	2.8	12.5
源泉所得税	-	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	7.8
評価性引当額の増減	0.1	29.4
留保金課税	4.0	-
株式報酬費用	2.1	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	8.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年6月1日及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が209千円、法人税等調整額が1,619千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,409千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	32,078	-	-	32,078	20,431	1,957	11,646
車両運搬具	8,775	-	-	8,775	7,938	599	837
工具、器具及び備品	31,643	498	1,162	30,979	18,911	6,645	12,067
その他	750	-	-	750	-	-	750
有形固定資産計	73,247	498	1,162	72,583	47,281	9,202	25,302
無形固定資産							
ソフトウェア	11,227	-	466	10,760	7,082	1,426	3,678
のれん	45,791	-	-	45,791	37,857	3,967	7,934
その他(*)	4,374	8,250	-	12,624	-	-	12,624
無形固定資産計	61,393	8,250	466	69,176	44,939	5,393	24,237

(注) 当期増加額の主な内容は次の通りであります。

(*) その他 新基幹システム仮勘定 8,250千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,983	409	5,300	189	903

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.career-bank.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月14日北海道財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日北海道財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月28日）平成28年4月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年8月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月24日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月24日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。